

SDGs進捗レポート2023

解説①：全体の結果、ゴール12・13

（公財）地球環境戦略研究機関
サステナビリティ統合センター
リサーチマネージャー

小野田 真二

「SDGs進捗レポート2023」の構成

1. はじめに
2. SDGsに関する国内外の動向
3. SDGs実態調査の結果と解説
 - 3.1 SDGsの認知・浸透度
 - 3.2 ジェンダー平等
 - 3.3 はたらきがい・人権
 - 3.4 持続可能な消費と生産
 - 3.5 気候変動
 - 3.6 腐敗防止
 - 3.7 5つのゴールの共通課題
 - 3.8 ノン・ビジネスのSDGs取り組みについて
4. おわりに
5. SDG実態調査関連データ
 - 5.1 回答企業リスト
 - 5.2 回答集計データ

<特集ページ> GCNJ SDGsタスクフォース



SDGs実態調査の概要

■ 調査目的

- GCNJ会員企業・団体が自らのSDGsの進捗を測り、活動を推進させることに役立てること
- GCNJ会員企業・団体によるSDGsの取り組みにおける進捗状況と課題を分析し、日本のSDGs達成に貢献することを目指すこと

■ 調査方法・スケジュール

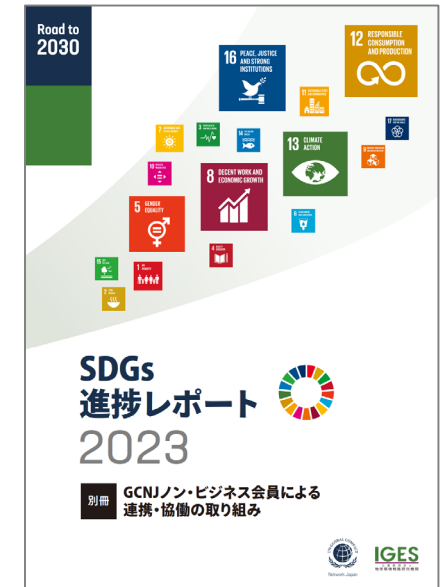
- 2022年9月26日～11月14日にオンラインで実施

■ 調査対象及び回答数

- 対象：GCNJ会員企業・団体 513（2022年9月1日現在）
- 回答：279（54％） その内、企業が259、ノン・ビジネスが20

【参考】 前回（2021年）調査の回答企業数：208

✓ ノン・ビジネス会員による連携・協働の取り組みは別冊で紹介



レポートの総括と主なメッセージ（4 おわりに）

1. GCNJ会員の取り組みは進展している

前回の2021年調査から様々な面での進展を確認。以下はその主な取り組み。

- ・ **認知・浸透度**：重点をおくゴール（Q8）（特にゴール4・10・15・16）、SDGsに取り組む際の課題（Q11）（SDGsへの社会と社内の認知・理解度、適切な情報開示）
- ・ **ジェンダー平等**：役員における女性比率（Q15）（行動計画の策定、女性役員比率30%の達成）、男性の育児休業（Q18）・ジェンダー平等を考慮したサプライチェーン・マネジメント（Q20）・男女別データの収集する仕組み（Q22）（取り組みを行っていない／仕組みがない企業割合）
- ・ **はたらきがい・人権**：人権に関する方針・コミットメント（Q23）（国際的な人権基準への言及、労働問題以外の課題を対象）、人権デューディリジェンス（Q24）（取り組みの公表、ステークホルダーとのエンゲージメント実施）、すべての労働者のディーセントワーク（Q27）（同一価値労働同一賃金、ハラスメント禁止方針）
- ・ **持続可能な消費と生産（SCP）**：SCPに関する方針・コミットメント（Q30）（具体的な方針の明確化）、サーキュラーエコノミーのビジネスモデル別実施状況（Q31）（持続可能な原材料の調達、再生資源への切り替え、製品価値の延長、シェアリングサービスの展開）、ステークホルダーとの協業（Q32）
- ・ **気候変動**：スコープ別GHG排出量（Q36）（スコープ1～3のすべてで増加）、ネット・ゼロ実現に向けた取り組み（Q38）（サプライチェーンへの働きかけ、コーポレートPPAの締結）、気候変動によるリスクと機会（Q40）（事業所を含む自社内で特定し戦略・計画に統合）
- ・ **腐敗防止**：腐敗防止に関する規定類の整備（Q43）（贈賄防止規定、談合防止規定、規定を地域または国ごとに整備）

レポートの総括と主なメッセージ（4 おわりに）

2. まだ不十分、さらなる加速化を

- 前スライドで紹介した取り組みの中には、**僅かな進展にとどまるものも少なくない。**
- 5つのゴールの専門家の評価は、「**SDGs達成に求められる水準の企業行動としてはまだ不十分**」で一致。
- 特に昨年の調査結果で指摘された、「**バリューチェーン／サプライチェーン上のステークホルダーの考慮**」は、引き続き大幅な改善が必要。

例えば、

- ジェンダー平等を考慮したサプライチェーン・マネジメント
- 消費者や地域住民の人権尊重
- 地域コミュニティも含めた気候変動によるリスクと機会の特定 など

レポートの総括と主なメッセージ（4 おわりに）

3. イニシアチブの積極的活用を

- 国連GCは、世界最大のサステナビリティ・イニシアチブ。東証一部・二部上場企業などを対象とした政府調査結果（2021年）と比べ、GC署名企業の人権尊重プロセスの取り組みが進展。

Q23	人権尊重の方針やコミットメントについて方針を明確化	GCNJ企業 81.5%	政府調査 69%	12.5%
Q24	人権デューディリジェンス*に取り組んでいない	GCNJ企業 25.9%	政府調査 48%	22.1%

* 人権影響評価、体制・手続の整備、取り組みの追跡評価、ステークホルダーへの情報開示などのプロセスからなる

- ジェンダー平等とネット・ゼロについては、女性のエンパワメント原則（WEPS）および Science Based Targetsイニシアチブ（SBTi）への署名の有無により取り組みに顕著な差。

Q20	国内外の取引先・調達先から、ジェンダー及び女性の人権に関する情報を収集	WEPS署名済 48.4 %	全体回答 18.9%	29.5%
Q38	サプライチェーンへの働きかけを重視	SBTi署名済 67.9%	全体回答 41.7%	26.2%

- ポジティブな傾向として、GHG排出ネット・ゼロの実現に向けて、「国内外のイニシアチブへの参加」を重視する企業が、前回の52.4%から60.6%に増加している。

- ✓ 企業だけではなく政府や市民社会、生活者そして若者も含めて、あらゆる人々がSDGsに取り組んでいる。
- ✓ しかし私たちの生活や企業活動を取り巻く外的要因が悪化しているため、取り組みが多少進展したところで、結果的に社会が持続可能な方向に近づけていないのが現状。
 - アジア太平洋地域では、年を追うごとにSDGsの進捗ギャップが拡大（2017年時点で2052年、2019年時点で2057年、2021年時点で2065年）
- ✓ 取り組みが不十分と言われることに対しては、努力が足りないのか、方向性が間違っているのか、という二つの視点。本レポートは、その気づきを促すもの。
- ✓ GCNJ会員・各企業においては、本レポートで示した調査結果と考察を自社に持ち帰り、経営層に直接語り掛け、自社としてやれることが他にないか、今一度確認することが期待される。

調査結果の解説

「3.4 持続可能な消費と生産」と「3.5 気候変動」について

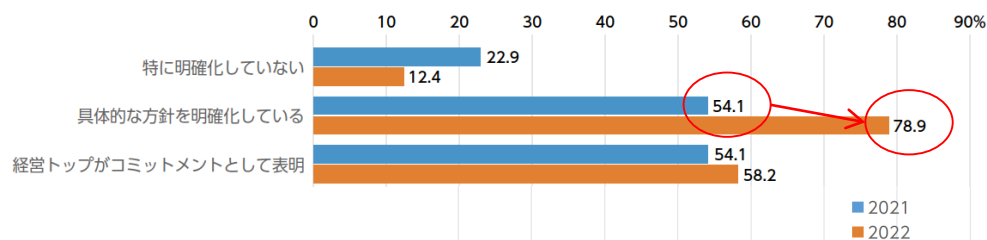


3.4 持続可能な消費と生産（SCP）

①前年との比較結果

- SCPに関する社内方針は、78.9%が明確化（前回から**24.8%増**）。

SCPIに関する方針・コミットメントの策定状況（2021年比）（Q30）



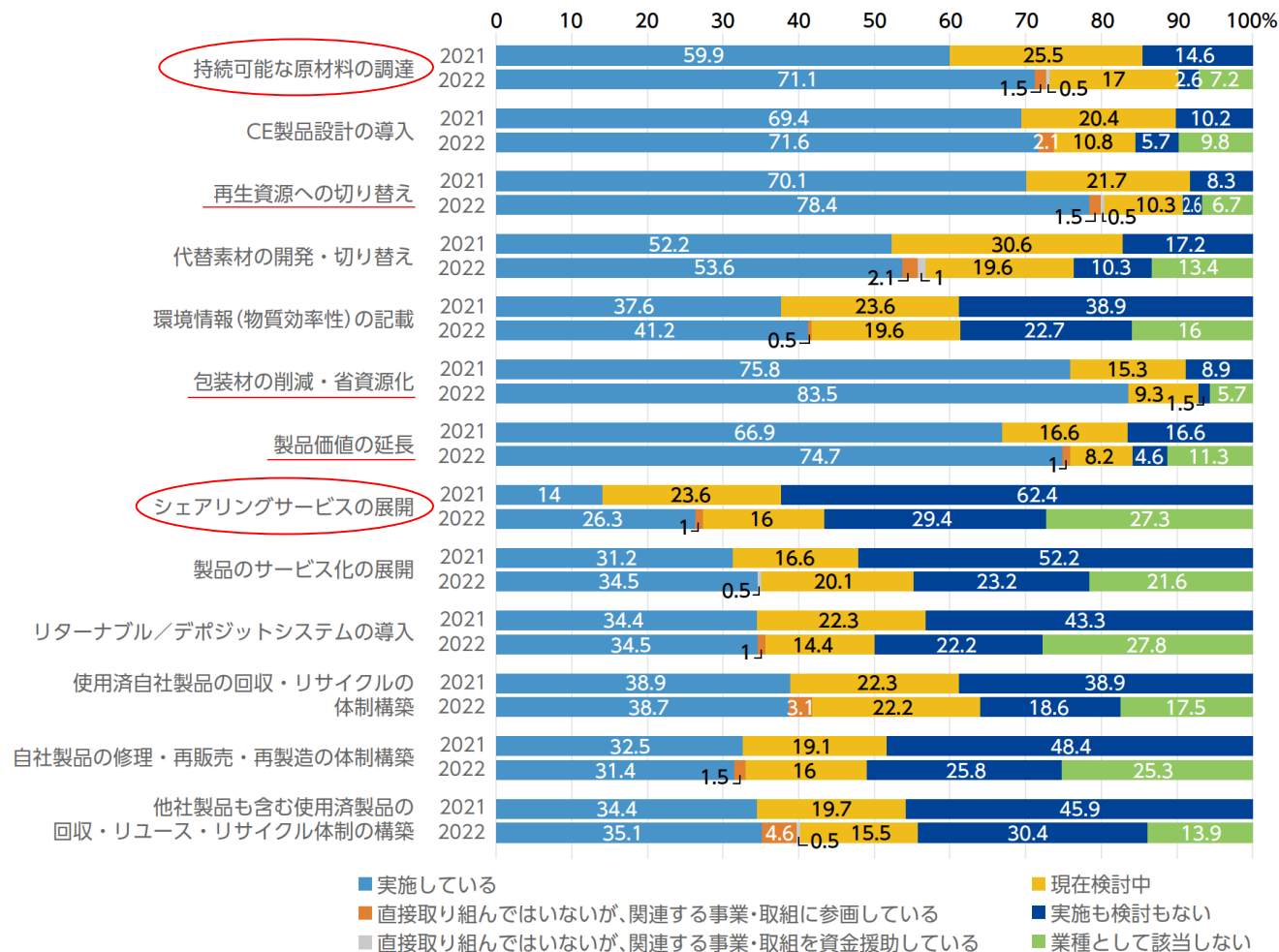
注釈1：当てはまるものすべて回答

注釈2：表示がないものは2022年調査で追加・削除された選択肢

- 持続可能な原材料調達とシェアリングサービスの展開は、10%以上増加。
- 再生資源への切り替え、包装材の省資源化、製品価値の延長も増加傾向。

※CEは循環経済の略語

CEのビジネスモデル別実施状況（2021年比）（Q31）



注釈1：今回の調査から設問の選択肢に「直接取引組んではないが、関連する事業・取組に参画している」「直接取引組んではないが、関連する事業・取組を資金援助している」「業種として該当しない」が追加された

注釈2：前年に調査を実施した天然資源との関りが深い業種（生産・食品、化学・医薬品、工業・運搬、機械・機器関係）のみにについて比較



3.4 持続可能な消費と生産（SCP）②業種別傾向

- 天然資源の使用に関わりうる項目として、持続可能な原材料の調達、森林など環境を破壊しない調達は、「化学・医薬品・石油・その他素材」と「食品、その他製造業」が積極的に取り組み。
- 国内の未使用生物資源の利用は低調。地域資源の活用による地域活性化に向けて、今後の活性化が期待される。
- （前回調査から増加したものの）シェアリングサービスや製品のサービス化は、依然限定的。
ライフサイクル全体を通じた循環システムの構築の観点から、今後の進展に期待。

CEのビジネスモデル別実施状況（業種別 実施割合）（Q31）

	食品・ その他製造業	化学・医薬品・ 石油・ その他素材	輸送用機器 自動車・ 電機・精密・機械	建設、電力・ガス・ 運輸、不動産	金融 情報・通信	卸売り・小売、 サービス・ その他非製造業
回答企業数	34	52	56	36	31	50
持続可能な原材料調達	82.4	80.8	66.1	61.1	19.4	44.0
環境を破壊しない調達	70.6	65.4	55.4	66.7	29.0	40.0
国内未使用生物資源の利用	26.5	23.1	7.1	16.7	3.2	12.0
循環型製品設計	67.6	80.8	75.0	72.2	16.1	34.0
リサイクル素材・再生資源への切り替え	79.4	84.6	78.6	75.0	45.2	48.0
再生可能な代替素材の開発・導入	70.6	57.7	33.9	58.3	9.7	32.0
製品の環境情報（物質効率性など）記載	52.9	36.5	44.6	30.6	6.5	24.0
包装材の省資源化	79.4	92.3	87.5	66.7	22.6	50.0
製品価値の延長	67.6	61.5	94.6	77.8	12.9	40.0
シェアリングサービスの展開	35.3	13.5	28.6	27.8	16.1	24.0
製品のサービス化	35.3	23.1	44.6	33.3	19.4	36.0
リターナブル/デポジットシステムの導入	29.4	48.1	35.7	16.7	3.2	16.0

（回答％）



3.4 持続可能な消費と生産（SCP） ③今後に向けて

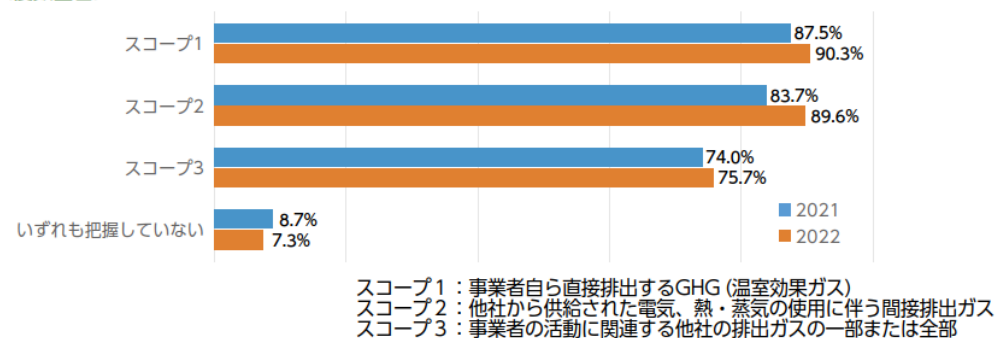
- ✓ 循環経済（CE）型のビジネスモデルを進めていくうえでの企業側の課題・期待を整理し発信していくこと。
- ✓ 自社製品に対するCEに向けた取り組みの狙い（原材料確保、気候変動などの環境対策、新規顧客開拓、雇用確保、地域活性化など）を明確化すること。
- ✓ 欧州を中心に要請が高まっている、循環性・物質効率性などの製品環境情報及びトレーサビリティ情報を管理すること。
- ✓ 情報管理にあたっては、サプライチェーン上の関連ステークホルダーとの連携、情報管理のための社内システム・デジタル技術活用も念頭に入れつつ、情報管理コストにも留意すること。
- ✓ 調査では、多様な認証制度・ラベルの使用が報告された。ラベルの評価基準に留意することに加え、企業理念やマテリアリティに沿った適切なラベルの選定、消費者とのコミュニケーション向上も重要。



3.5 気候変動 ①スコープ別GHG排出量とスコープ3の詳細

- スコープ別GHG排出量の把握は**いずれも増加**。

Q36 貴社のGHG（温室効果ガス）削減排出量の把握について、排出量を把握しているものをスコープ別にお選びください。（複数回答）



- スコープ3排出量の把握は、**上流部門（調達）**が、下流部門（販売・出荷後）よりも進む。
- 事業に関連する排出は多岐に渡るため、**下流部門はカテゴリー間で差**。
- 自社の活動に大きな影響を与えるカテゴリーを特定し排出量を把握することが重要。

Q37 貴社のスコープ3排出量計算には、どのカテゴリーが含まれていますか。（複数回答）

スコープ3 カテゴリー	上流部門／下流部門	割合 (%)
出張	上流部門	92.9
従業員の通勤	上流部門	91.3
購入する製品・サービス	上流部門	89.8
事業から発生する廃棄物	上流部門	88.8
燃料及びエネルギー関連活動	上流部門	87.8
資本財	上流部門	86.2
輸送・流通（上流）	上流部門	80.1
販売した製品の処理	下流部門	70.9
販売した製品の使用	下流部門	64.3
輸送・流通（下流）	下流部門	52.6
リース資産（下流）	下流部門	33.7
投資	下流部門	33.2
リース資産（上流）	上流部門	29.6
販売した製品の加工	下流部門	28.6
フランチャイズ	下流部門	15.3
その他（上流）	上流部門	3.1
その他（下流）	下流部門	2.6



3.5 気候変動 ②ネット・ゼロ実現に向けた外部環境整備

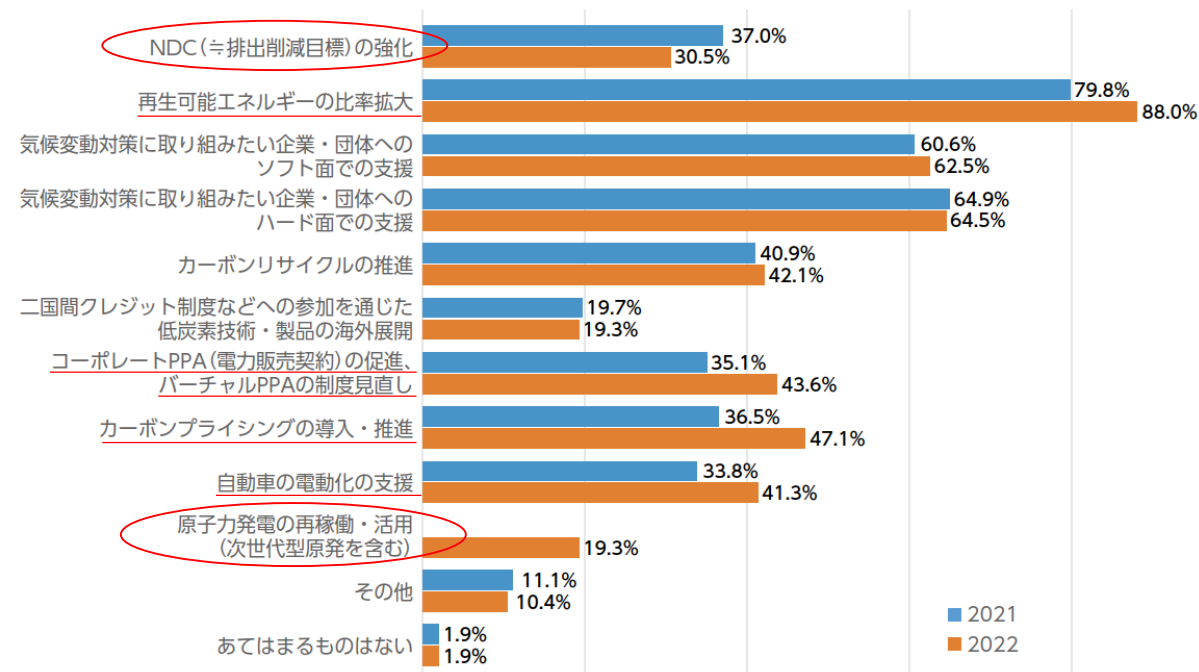
- 前年と比べ、削減インセンティブを与えるカーボンプライシングの導入、再エネをより活用しやすくする環境整備への期待が高まっている。
 - カーボンプライシングの導入・推進が、10.6%増
 - コーポレートPPA促進、バーチャルPPAの制度見直しが、8.5%増
 - 再エネ比率拡大が、8.2%増
 - 自動車の電動化支援が、7.6%増
- 一方、NDC (≡ 国の排出削減目標)の強化、二国間クレジット制度、原発の再稼働・活用は低い



他力ではなく、**自力の取り組みを後押しする環境整備を重視**

なお、自社が重視する取り組みでも、再エネ活用に関連する項目が伸びており、この傾向を裏付け。その他には、サプライチェーンへの働きかけ、国内外イニシアチブへの参加も増加。一方、政府への**政策提言は微増したものの13.1%と低調**なまま。

Q39 貴社では、ネット・ゼロを実現するためにどのような外部環境の整備が必要だと思いますか。(複数回答)

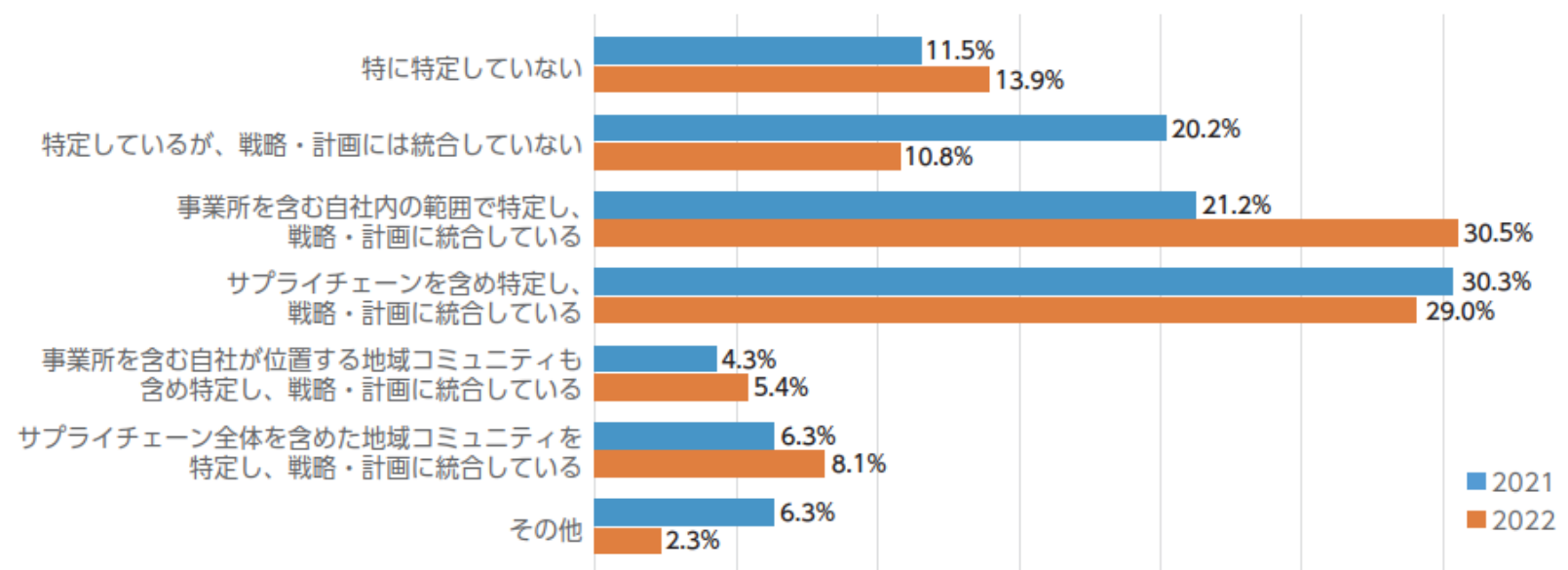




3.5 気候変動 ③気候変動によるリスクと機会

- ✓ 気候変動の **リスク・機会の特定および戦略・計画への統合**が進んでいる。
 - ・ リスク・機会を特定しているが、戦略・計画には統合していないが9.4%減
 - ・ 事業所を含む自社内の範囲で特定し、戦略・計画に統合しているが9.3%増
- ✓ **地域コミュニティを含め、より広い視野でリスクと機会を特定し、対策を立てることが、企業経営の持続可能性にもつながる。**

Q40 貴社では、気候変動によるリスクと機会を特定し、戦略・計画に統合していますか。





3.5気候変動 ④今後に向けて

- ✓ 企業・団体などに対して、気候行動に関する透明性、説明責任、信頼性を求める声はますます強くなっている。
- ✓ 今後、透明性向上のため、**スコープ3 排出量の把握**などを含めた**サプライチェーンへの働きかけ**がさらに進む。
- ✓ 把握した排出量を**方針やコミットメントに反映させ、リスクと機会の特定にも活用**していく必要。
- ✓ 目標の設定や対策の実施に留まらず、目標達成に向けた対策の**成果を開示**して、**進捗を示していくことが重要**。

ご清聴ありがとうございました。

サステイナビリティ統合センター/ リサーチマネージャー

小野田 真二

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関